

株式会社商工組合中央金庫が実施する 日建ラス工業株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する日建ラス工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年9月29日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

日建ラス工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が日建ラス工業株式会社（「日建ラス工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、日建ラス工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、日建ラス工業がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

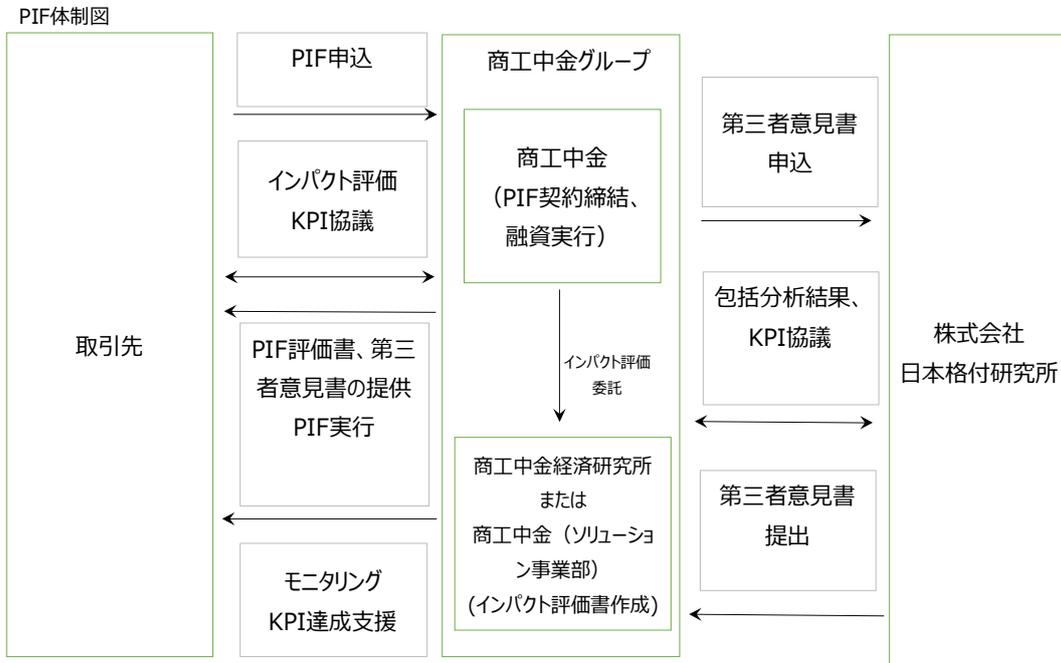
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である日建ラス工業から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

工藤 達也

工藤 達也



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年9月29日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が日建ラス工業株式会社（以下、日建ラス工業）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、日建ラス工業の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及びESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定したKPI及びSDGsとの関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	日建ラス工業株式会社
借入金額	500,000,000 円
資金使途	設備資金
借入期間	20 年
モニタリング実施時期	毎年 6 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	大阪府大阪市北区本庄西2-12-12
創業・設立	創業：1924年8月 設立：1951年4月2日
資本金	13,000,000円
従業員数	49名（派遣、パート、外国人技能実習生を含む）※2023年7月現在
事業内容	金属プレス製品製造業
主要取引先	<ul style="list-style-type: none">● 大手弱電メーカー● 自動車メーカー● プラントメーカー 他

【業務内容】

日建ラス工業は 1924 年に創業し、2024 年 8 月に創業 100 周年を迎える金属プレス製品製造業者であり、主力製品はエキスパンドメタルとパンチングメタルである。

特殊な機械を使い、金属板に千鳥状の切れ目を入れると同時に押し広げ、菱型あるいは亀甲型の網目状に加工する製品をエキスパンドメタル（エキスパンド＝拡大する、メタル＝金属）という。同社の名前について「ラス（lath）」も同じ製法で製作され、もともとは建築や土木工事に使う金網の一種のことを指す。エキスパンドメタルは建築資材として使われることが多かったが、加工方法の高度化により近年、用途が拡大している。

パンチングメタルとは、金属板にパンチング加工機で穴あけ加工したものをいい、パンチングメタルも用途が拡大している。

・日建ラス工業の特徴と強み

- ① オーダーメイド専門で開発部門を持ち、メーカーの商品開発段階から参画するなど開発力が高い。
- ② 100μm（0.1mm）以下の金属箔の加工技術に優れており、多くの産業分野へ納入実績あり。
- ③ 鉄以外にもステンレス、アルミ、ニッケル他、幅広い金属の加工が可能。
- ④ 自社で金型製作部門を持ち、多種・高性能機械を用いた金型製作が可能。
- ⑤ 機械を独自開発・改良することで、幅広、高性能、効率的に生産することが可能。
- ⑥ 長年にわたる製造ノウハウの蓄積があり、ロス率も極めて低い。

・エキスパンドメタル（メッシュ状金属板）製品の内容と特徴

製品名	加工内容	用途、使用製品
NKエキスパンドメタル	鉄・ステンレス・アルミ等で厚み1.6mmの加工が可能。	・モルタル内外壁
NKファインメッシュ	鉄、ニッケル、チタン、ステンレス、アルミをはじめインコネル、白金、金、銀、黄銅板、銅板や各種非鉄金属、樹脂等、幅広い材質で厚み0.2～1.6mmの加工が可能。	・各種フィルター ・各種電極用基材 ・各種電池用芯体 ・各種触媒
NKマイクロメッシュ 極薄箔マイクロラス	0.02mm～0.2mmの冷間圧延ステンレス鋼帯、銅帯、アルミ帯、ニッケル帯、チタン帯等について、NKファインメッシュよりさらに薄くて細かい加工が可能。線材を組み合わせるのではなく、1枚のシートから製作することで端部のほつれがない。コイル→コイルへの加工ができ、長尺での納入も可能。	・フェンス ・各種カバー ・自動車車体用機器 ・通信機器外装各部 ・電化製品各部 ・農機具製品各部他

（エキスパンドメタルの特徴）

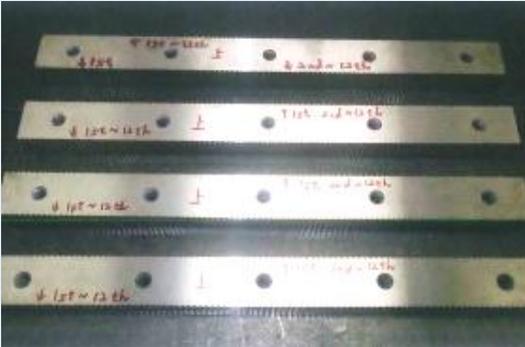
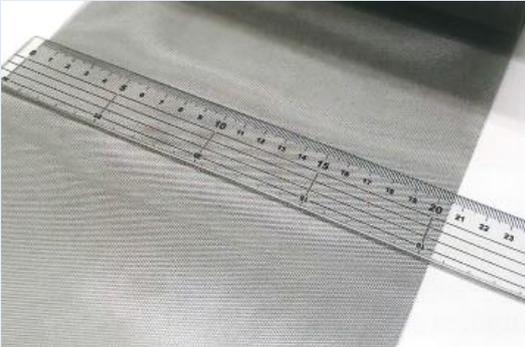
- ① 板を引き延ばし切断することから軽量で、材料ロスも少なく環境に優しい。
- ② 加工時に目が立ちあがるため表面積を出すことが可能。
- ③ 網の継ぎ目がなく、加えられた過重が分散するため強度があり、網目ずれがなく開口率も均一。
- ④ 換気・採光・見通しがよい。

・パンチングメタル（穴あけ状金属板）製品の内容と特徴

製品名	加工内容	用途、使用製品
NKファインスクリーン	鉄はもとよりニッケル・チタン・ステンレス・アルミ等、非鉄金属や樹脂等の幅広い素材の加工が可能。 自社で金型や設備の設計・製作をしており、規格にないお客様オリジナルの仕様に加工することが可能。	<ul style="list-style-type: none"> ・各種フィルター ・サイレンサー ・各種電極用基材 ・二次電池用芯体
極薄箔パンチングメタル	100μm以下の極薄金属箔への加工が可能。	<ul style="list-style-type: none"> ・防音材 ・各種カバー ・自動車関連部品 ・各種触媒 ・農機具製品各部他

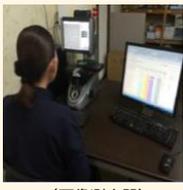
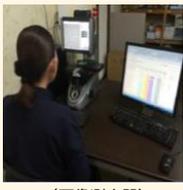
(パンチングメタルの特徴)

- ①板を打ち抜いて加工するため軽量である。
- ②エキスパンドメタルと比較し、金網面の凹凸を軽減できる。
- ③機能性と強度を兼ね備えている。

極薄箔マイクロラス	極薄箔パンチングメタル
 <p>極薄箔マイクロラスを加工するための刃物</p>	 <p>極薄箔パンチングメタルを製造するための金型</p>
 <p>極薄箔マイクロラス製品</p>	 <p>極薄箔パンチングメタル製品</p>

写真① 日建ラス工業が製造する極薄箔製品ほか（日建ラス工業提供）

・業務フロー

製造工程		主な使用機械	投入材料・燃料	排出物・処理方法
開発・試作プロセス	開発相談・開発提案			
	開発受注			
	設計作業	CAD/CAM 		
	新規金型製作	ワイヤカット放電加工機 NC細穴放電加工機 精密平面研磨盤 NC大型マシニングセンター	鉄 電力 潤滑油	
	材料手配			
	試作品製作			
	製品承認			
量産プロセス	量産受注			
	材料手配		鉄・非鉄金属	
	金型準備・調整			
	機械加工	パンチング加工機 ラス製造機 	電力 潤滑油、冷却油	油⇒回収再利用後廃棄 鉄屑⇒産廃処理
	レバー補正	レバー機 (パンチング加工の場合) 		
	(必要な場合) 二次加工			
	洗浄	電解イオン水洗浄装置 トリクロロエチレン洗浄装置 		浄化のうえ排水
	品質検査	画像測定器 引っ張り試験機 		
出荷				

図表① 業務フロー図

(出典：日建ラス工業からの情報・写真をもとに商工中金経済研究所にて作成)

【事業拠点】

拠点名	住所
本社	大阪府大阪市北区本庄西2-12-12
大阪第一工場	大阪府豊中市走井2-10-2
大阪第二工場	大阪府豊中市走井2-10-1
大阪第三工場	大阪府豊中市箕輪3-6-22
鹿児島第一工場	鹿児島県霧島市溝辺町三縄578-5
鹿児島第二工場	同上
鹿児島第三工場	同上（2023年9月竣工予定）



本社ビル



大阪第一工場



大阪第二工場



鹿児島第一工場



鹿児島第二工場

【保有設備】

機械種類	写真
<p>パンチングメタル高速プレス機5～250t、エキスパンドメタル製造機、高速マイクロラス製造機 合計:55台 250tプレス機、圧延装置、各種レバラー機 シャーリング機、コイルカット機 電解イオン水洗浄装置、トリクロロエチレン洗浄装置 画像測定器、引っ張り試験機 精密平面研磨機、NC大型マシニングセンター NC細穴放電加工機、ワイヤカット放電加工機 CAD/CAMシステム、その他各種検査器具、治具</p>	 
	<p>パンチング高速プレス機 マイクロラス製造機</p>

【沿革】

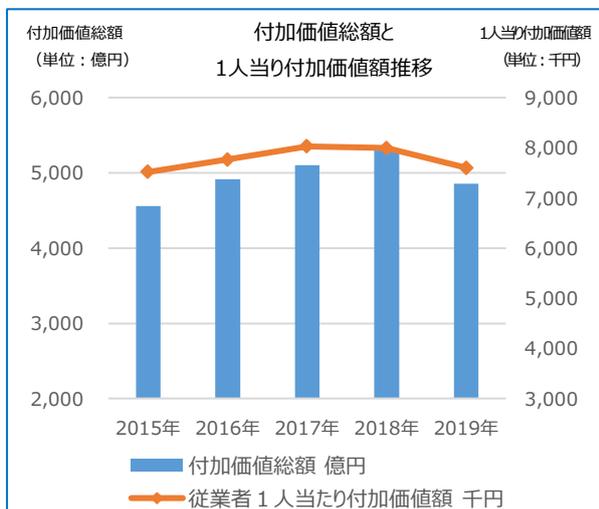
1924年 8月	合資会社日本建材工業社創立。メタルラスの製造並びに打抜きパンチング金網の製作を開始
1945年 5月	工場戦災のため全焼、一時休業
1951年 4月	日建ラス工業株式会社設立（大阪市福島区）。メタルラス製造開始。
1960年 8月	打抜金網の製作を再開
1962年10月	豊中工場完成（ラス工場稼働）
1964年12月	本社工場完成（打抜金網工場）
1966年 6月	日本工業規格表示許可工場認可を取得（許可番号566033）
1968年 2月	豊中新工場完成、打抜金網工場併設
1971年 4月	自社商品の特殊ラスが日本国有鉄道指定商品に指定
1972年10月	大阪第一工場、神戸関税の保税工場の認可を取得
1982年 2月	大阪第二工場完成
1984年 9月	新本社ビル（6階建）新築移転
1987年 4月	大阪第一工場増築
1992年 1月	鹿児島工業団地用地を取得（総面積11,050㎡）
1993年 2月	鹿児島第一工場完成（総合金属加工専用工場）
1994年 8月	創業70周年式典を実施
1996年 1月	資本金13,000,000円に増資
2001年 4月	鹿児島第二工場完成
2002年 9月	ISO14001認証取得
2003年 9月	ISO9001認証取得
2005年 1月	創業80周年式典を実施
2013年 3月	代表取締役社長に福島忠敬氏が就任
2014年 8月	平成25年補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新補助事業採択
2015年 8月	平成26年補正ものづくり・商業・サービス革新補助事業採択
2016年 1月	高速パンチング加工機導入（大阪工場）
2016年 7月	平成27年補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金採択
2016年10月	鹿児島工場に最新平面研削盤、最新NC細穴放電加工機、高精度ワイヤ放電加工機を導入
2017年 4月	池田泉州銀行「コンソーシアム研究開発助成金」採択
2018年 6月	高性能サーボ搭載、高速マイクロラス製造機を3台導入
2019年 8月	平成30年補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金採択
2020年 4月	トリクロロエチレン洗浄装置を導入
2023年 9月	鹿児島第三工場竣工予定

2.2 業界動向

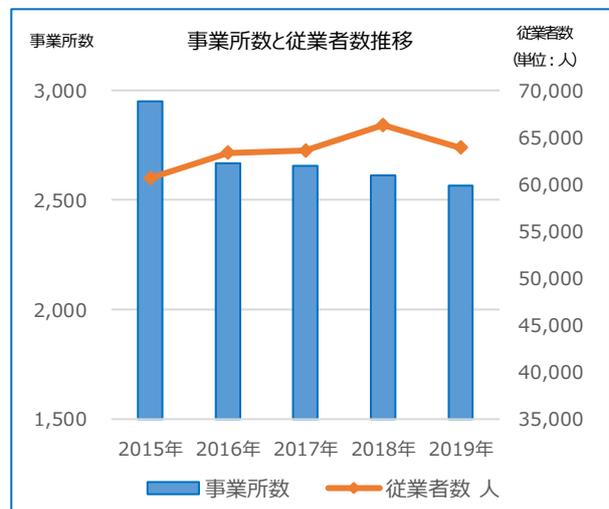
【金属プレス製品製造業】

金属プレス加工は塑性変形の性質を利用し、金型に材料の金属板をプレス機械で強圧し、所要の形状に成形または切断する加工方法である。金属加工を代表する加工方法の一つで大量生産の工業製品には欠かせないものとなっている。加工法は剪断加工、曲げ加工、絞り加工、複合引張り加工、圧縮加工、接合加工、矯正加工、等に分かれている。需要先は自動車産業をはじめとして、電気・通信機器、精密機械部品、その他広範な分野にわたり、必要不可欠な部品供給産業として今日に至っている。

工業統計表「金属プレス製品製造業」のデータから近年の動きをみると、付加価値額は2018年まで増加基調にあったが、2019年に落ち込んでおり、従業員1人当たりの付加価値額も同様の動きとなっている（図表②）。また、事業所数は減少基調にある一方、従業員数は波があるが、ほぼ横ばい基調で推移している（図表③）。



図表② 金属プレス製品製造業の付加価値総額と1人当たり付加価値額推移（出典：経済産業省「工業統計表」より商工中金経済研究所にて作成。調査対象は従業員4名以上の事業者）



図表③ 金属プレス製品製造業の事業所数と従業員数推移（出典：図表②に同じ）

・金属プレス製品製造業の特徴

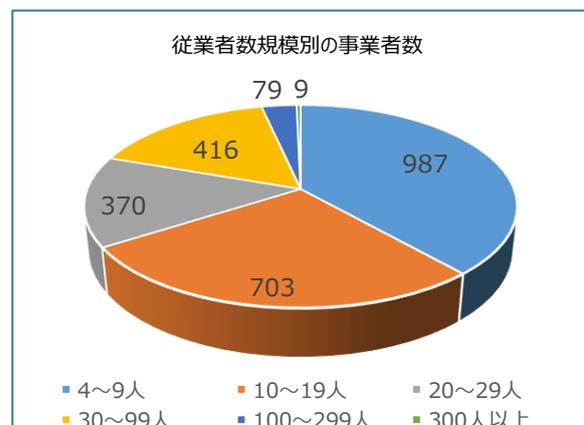
金属プレス製品製造業の主な特徴は、以下の通りである。

①納入先は自動車産業向け中心

納入先は自動車産業向けが約8割と突出しており、その他は情報家電向け、産業用機械向け等が多く、特定産業への依存度が高くなっている。

②中小零細事業所が多い

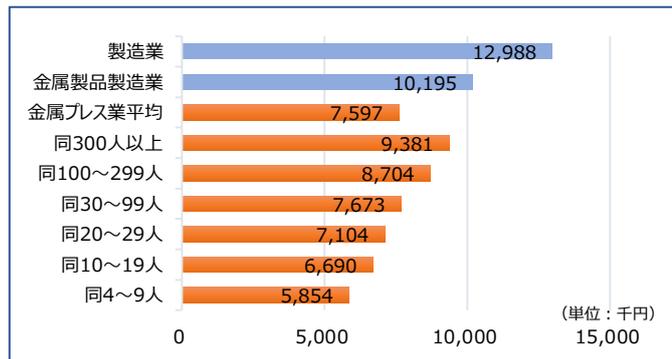
図表④の通り、従業員数4～29人の事業所が約8割を占め、中小零細事業者が多い。



図表④ 金属プレス製品製造業の規模別事業所数（出典：図表②に同じ）

③低収益性

金属プレス製品製造業の企業規模別1人当たり付加価値額をみると、図表⑤の通り、4～9人で5,854千円となっており、規模が大きくなるに従い金額が増え、300人以上で9,381千円となっている。また製造業平均と比べ、金属プレス製品製造業平均の1人当たり付加価値額は5,391千円下回っており、金属製品製造業と比べても2,598千円低くなっている。



図表⑤ 金属プレス製品製造業の企業規模別1人当たり付加価値額と製造業、金属製品製造業との比較（出典：経済産業省「2020年工業統計表」より商工中金経済研究所にて作成。調査対象は従業者4名以上の事業者）

・金属プレス製品製造業の役割

金属プレス製品製造業は自動車、電気・通信機器など幅広い製品製造業と鉄鋼等素材産業の中間にあり、日本の製造業を支える素形材産業であり、欠くことの出来ない役割を果たしている。

・金属プレス製品製造業界の課題

①加工技術の高度化

製造業の海外移転により国内需要は低迷しており、競争環境は厳しいものになっている。新たな需要を創出していくためには、微細加工技術の開発や軽量化のための難加工材への加工技術開発等、プレス加工技術を高度化していく必要がある。

②付加価値、生産性の向上

プレス専業としてではなく、高精度な金型製作技術を身につけ金型の内製化を進めるなど、付加価値を高めしていく必要がある。また、あわせて機械化やラインの自動化を進め、生産性を向上させていくことも課題である。

③人材確保と技術伝承

プレス加工技術や金型加工技術は熟練技能者の属人的技術（暗黙知）となっている場合も多く、技術の移転・伝承を計画的に進めていくことが必要である。また中小企業においては、人手不足が顕在化しており、労働環境を改善することで人材確保に努めることも重要である。

④特定先への依存脱却

当業界の主要納入先である自動車産業は車種の集約、部品メーカーの集約、海外生産シフトを進めており、多くの事業者にとって受注の減少要因となっている。また今後EV化の進展により、エンジンやミッションなどの部品減少の他、軽量化対応のため、超ハイテン材やアルミ材など異素材へのシフトも予想される。特定産業や特定先への依存を薄め、受注先を多様化することも課題である。

⑤環境負荷低減への取り組み

世界的にカーボンニュートラルやゼロエミッションの推進が求められている。今後、材料の軽量化、薄化による投入材料の削減や歩留まり向上、スクラップレス、潤滑油レスなどに取り組んでいくことも重要となる。

2.3 経営理念等

経営理念
<p>地球の環境を考えながら、社会が求める高品質な商品を責任を持って開発、生産を遂行する。</p>

環境方針
<p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日建ラス工業は当社の製造する特殊精密ラス、メタルラス、特殊精密打ち抜き、各種打ち抜き金網、金型製造および営業活動を行っていることを踏まえ、これらの事業活動や製品による環境影響を的確に捉え、環境の汚染予防に努める。 2. 環境保護に関する法律、条例、協定、及び当社が受け入れを決めたその他要求事項を遵守することはもとより、環境保全活動を全従業員が一丸となって取り組む。 3. 当社の事業活動や製品によって、環境に著しい影響を与える可能性がある要素や、法的及びその他の要求事項に配慮して、環境目標を設定し、環境負荷の低減に努力する。 4. 設定した環境目的目標は、環境影響評価結果及び内部環境監査結果を踏まえ、変化している状況及び情報を反映して、定期的に見直しを実施する。 5. この環境方針を環境教育、社内掲示など啓発広報活動を通じて、全従業員に周知徹底し、環境に関する意識と理解向上に努める。 6. この環境方針は社内外に公表する。

品質方針
<p>日建ラス工業は顧客様に喜んで頂ける品質を提供し、これからも暮らしをより快適にする「ものづくり」とともに、環境にやさしい「ものづくり」を通して社会に貢献できるよう取り組んでまいります。</p>
<p>【活動方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> a) 顧客要求事項に適合した製品の提供と、品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善に努めます。 b) 品質目標を設定し、定期的に見直しを行い、計画的に改善活動を推進します。 c) 品質方針を全員に浸透させる為に、社内に掲示、品質方針カードの配布などにより伝達すると共に、職場内の教育、ミーティングにより周知させます。 d) 本品質方針は、適切性を維持できるように毎年3月、及び、マネジメントレビューでの指摘、組織上の変更などあった場合に随時、見直しを行います。

2.4 事業活動

日建ラス工業は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境負荷低減につながる製品への部材供給】

日建ラス工業は長年のものづくりにより様々なノウハウを蓄積してきたが、特に極薄箔金属への加工技術に優れている。従来は0.3～0.5mmまでの厚みでしか対応できなかったものを独自の技術開発により0.1mm以下の厚みへの対応を可能にした。また加工対象材も鉄だけでなく、非鉄金属（銅、アルミ、ステンレス、チタン、ニッケル、インコネル等）を対象を広げたことで、加工領域が大幅に広がっている。同社は極薄箔加工技術を活かした環境に優しいものづくりで、様々な分野に貢献している。

・トップシェア製品

取り扱い製品のうち、火災報知器やタイヤのパンクセンサー等の電池に使われる金属板は業界トップシェアである。同社が製造する製品は、人々の安全な暮らしに貢献している。

・水素製造装置電極用基材の製造

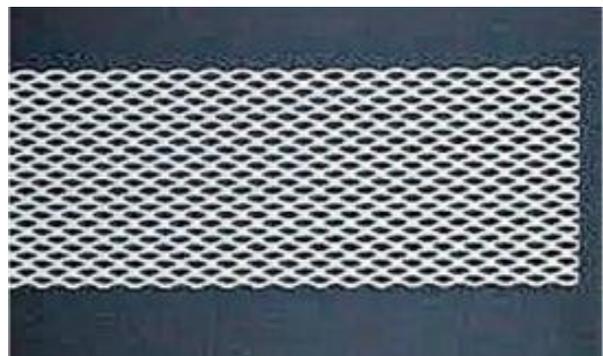
次世代エネルギーとして水素エネルギーの活用が期待されているが、近畿経済産業局は関西に拠点をもち、水素分野に参入した企業を紹介するデータ集を「関西における水素関連企業データ集」全体版（令和3年度改訂版）として公開しているが、日建ラス工業も掲載35社の1社となっている。

同社では水素製造装置に用いられる電極基材（集電体、給電体など）として、チタンやニッケルを素材に用いたラス基材（精密エキスパンドメタル）とパンチングメタルの提供を行っている。小型・中型・大型の水素製造装置に合わせ、大小様々な電極基材に対応できる点が強みである。電極基材は高い平坦性が求められるが、50年以上にわたって培ってきた、電極用部材における量産加工技術のノウハウにより対応している。

現在、一部の水素製造装置メーカーに対し、電極基材としてチタンラス基材の供給を開始しているが、現行の量産品だけではなく、次世代の開発案件にも共同で取り組んでいる。加えて、水素燃料電池市場で使用される電極用基材は、世界的にみると市場規模も大きいことから、今後販路開拓と技術開発により市場ニーズに積極的に対応していく考えである（写真②③は当社が製造した水素製造装置電極用基材）。



写真② 水素製造装置電極用チタンラス基材～大型サイズ
（日建ラス工業提供）



写真③ 水素製造装置用チタンラス基材～小型サイズ、表面
プラチナメッキ品（日建ラス工業提供）

・淡水化装置への部材供給

特殊ステンレスにラス加工を施し、開口部の表面積を持たせたメッシュ状金属板を開発した。薬品耐性が高く、一般的なステンレスでは耐えられない過酷な環境下でも使用可能で、高温海水や強薬品を用いる環境下で優れた耐食性を発揮することから、今後、淡水化装置や熱交換器などの用途での活用により、部材供給を行いたい意向である。

・電池芯体の製造

リチウム電池の基材として使われる「芯体」を製造している。24時間機械稼働させることで生産性を上げ、安定した温度を保つことで高い品質を実現している。また、二次電池や燃料電池に用いられる電極基板の製造も行っており、脱炭素化に貢献する製品への材料供給も多くなっている。



写真④ リチウム電池用芯体
(日建ラス工業提供)

・大阪と鹿児島 の 2 拠点体制による安定供給の実施

大阪府豊中市の大阪工場と鹿児島県霧島市の鹿児島工場の2拠点体制で製造を行っている。同社の主要顧客である弱電業界や自動車業界等の最終メーカーにとって、安定的な部品調達が可能となるサプライチェーン強化は重要な課題である。日建ラス工業は大阪府と鹿児島県にほぼ同等の加工能力と金型製作能力をもつ工場を所有しており、万一の災害発生時に、一方が被災した場合でも他方で供給を継続できる体制を整えている。また、両工場間は走行距離にして800km以上離れており、車では10時間程度かかるが、両工場から最寄り空港までは車で10分前後であり、利便性の高い立地となっている。

【鹿児島第三工場建設の取り組み】

日建ラス工業は2023年2月に霧島市と立地協定を締結し、現在鹿児島第三工場の建設を進めている。鹿児島第三工場の概要は下記の通りである。

(鹿児島第三工場の概要)

建物延床面積：1,971.95㎡
 着工時期：2023年1月
 竣工予定：2023年9月
 投資予定額：約532百万円
 予定新規雇用者数：12名
 生産計画：年約2億円（初年度）
 製造品目：新エネルギー分野、EV
 関連部品の製造など（極薄箔エキス
 パンドメタル、パンチングメタルの製造
 と精密金型の製作）



写真⑤ 鹿児島第三工場の完成イメージ図
(日建ラス工業提供)

・極薄箔加工の製造能力拡大

極薄箔加工技術を生かし様々な分野へ製品供給を行っているが、今後も新エネルギー分野やEV関連部品の受注増加が見込まれることから、極薄箔加工を行うための最新加工設備と精密金型の製作設備を導入するため、現在の鹿児島第一、二工場敷地の空きスペースに第三工場を建設中である。

極薄箔加工は10μm単位の加工を行うことから高い品質精度が求められる。振動や揺れ、空調などの細かいものでも影響を受けることから、新工場内にクリーンルームを設置することとした。測定器についても振動等の影響を受けないよう、設置場所等に配慮した対応をしている。

・地元を中心とした採用増

新工場の建設に伴い従業員採用を予定している。鹿児島県を中心に、新工場の本格稼働後には合計で12名程度採用したい意向である。すでに2023年7月時点で予め採用を行い、教育を行っている従業員がいるが、今後も受注状況や本格稼働時期にあわせ、順次採用を行っていく計画である。

・自然と共存共栄する工場づくり

鹿児島工場は、霧島市の久留味川工業団地内に立地する。霧島市は山林が63.3%、農地が13.3%を占め、お茶が名産品となっている。工業団地は30年以上前に山林等を造成開発したものであるが、日建ラス工業の北側には今でも茶畑が残っている。同社ではこれまで、桜の苗木の植林などにより工場敷地の環境整備を行ってきた。

福島社長は今回の鹿児島第三工場建設にあたり、現在の工場敷地内の木々の状態を整え、追加で植林を行うことで、緑豊かな鳥が巣づくりできる環境を整え、「自然と共存共栄する工場」となることを目指している。また、敷地内にある調整池も長年の経過の中で自然化が進んでいるが、今後手を加えることで、「トンボやホタルが生息する池」にしたいと考えている。

・避難場所としての地域住民への開放

鹿児島工場は高台の開けた場所に立地していることから、水害等の災害発生時に、地元住民避難場所として、今回建設する鹿児島第三工場の事務所を提供することを霧島市と相談中である。またEV充電用配電を今回行い、将来は充電設備を設置予定であり、同じく災害時に住民に開放することを検討している。

【環境負荷低減への取り組み】

・環境負荷の少ない製品開発への貢献

エキスパンドメタルは金属の板材を用いて作られる製品であり、製造工程ではほとんど端材がでない加工方法で製造される。また、材料を加工することで、2倍～4倍の表面積にすることが可能であり、材料の使用効率もよい。さらにパンチングメタルを含め日建ラス工業の加工技術により極薄箔加工をすることで、厚みを3分の1にすれば、使用金属を削減することが可能となり、製造時の使用電力の削減にもつながる。

以上から、日建ラス工業の極薄箔加工技術を使い製造した各種部材の供給は、最終製品の省資源化、省エネ化につながるものであり、同社の技術が環境負荷の低減に貢献していると言える。

・太陽光発電システムの設置

2005年4月、豊中工場に平均発電量約4,500kWhの太陽光発電システムを設置し、同工場の消費電力の一部を賄うことで、環境負荷低減に努めてきた。今般、さらに脱炭素への取り組みを強化するため、2023年1月、鹿児島第一、第二工場に太陽光発電システムを導入した。年間発電量見込は200,000kWh弱である。発電した電力は、全て再生可能エネルギーとして自社工場で使用する予定であり、現在鹿児島工場全体で使用している発電量の40%強を賄える量である。予定発電量をCO₂排出量に換算すると92t強の排出量削減が見込まれ、環境負荷低減に大きく貢献できる。なお、現在建設中の鹿児島第三工場にも将来的に太陽光発電システムを導入することを検討している。



写真⑥ 鹿児島工場に設置した太陽光発電システム
(日建ラス工業提供)

・ISO認証の取得とマネジメント活動

2002年9月にISO14001認証、2003年9月にISO9001認証を取得し、その後継続更新を行っている。同社の2023年度の環境及び品質マネジメント活動目標は下記の通りである。

①環境目標

部門名	項目	具体的目標
マイクロラスG 大阪	ロス率の低減	通期平均3.0%以下とする（2022年度実績1.34%）。
事務所G 大阪	指示間違いの低減 手配ミスの低減	毎月ゼロ件とする（2022年度実績通期で1件）。
芯体パンチングG 鹿児島	虫食い・カス上り金額 の削減	金額ベースで月3,906円以下とする。
鹿児島全体	連絡ミスの削減 手配ミスの削減	毎月ゼロ件とする（2022年度実績通期0件）。

図表⑥ 日建ラス工業の環境マネジメント目標一覧
(出典：同社提供データをもとに商工中金経済研究所にて作成)

上記（図表⑥）の通り、不良品発生を低減しロス率を下げることで、廃棄物排出量の削減や電力使用量の削減につながり、環境負荷低減に寄与するとの考えのもと、環境目標としてロス率の低減や手配ミスの削減に取り組んでいる。

また、日建ラス工業の事業活動で排出されるCO₂（Scope1 + Scope2）は主に電力の使用により発生するものであることから、現在、会社全体の電力使用量を月次ベースで把握し、削減状況を確認している。

②品質目標

部門名	項目	具体的目標
芯体パンチングG 大阪	不具合発生の抑制	外注先からの品質情報（不具合情報）件数を月2件以下にする。
	ロス率低減	生産量に対するロス率を0.2%以下にする（2022年度実績0.39%）。
	材料使用効率向上	99.5%以上にする。
芯体パンチングG 鹿児島	不具合発生の抑制	外注先からの品質情報（不具合情報）件数を月1件以下にする。
	虫食い・打痕ロス削減	月3,906円以下にする。
	材料使用効率向上	99.4%以上にする。
マイクロラスG 鹿児島	不具合発生の抑制	外注先からの品質情報（不具合情報）件数を月1件以下にする。
	材料端材ロス削減	月8,450円以下にする（2022年度実績12,201円）。
	調整ロス削減	月14,344円以下にする。
	材料使用効率向上	98.5%以上にする。
テンションレバラー	材料使用効率向上	98.6%以上にする。
	顧客クレーム削減	顧客クレーム件数をゼロにする（2022年度2件）。
	全体ロス率削減	全体ロス率を0.7%以下にする（2022年度実績1.58%）。
	外周ロス率削減	外周ロス率を0.2%以下にする（2022年度実績0.36%）。

図表⑦ 日建ラス工業の品質マネジメント目標一覧
（出典：同社提供データをもとに商工中金経済研究所にて作成）

上記（図表⑦）の通り、不良品発生を抑制しロス率を下げるため、2023年度も各部門できめ細かな目標を設定し、マネジメント活動を行っている。品質目標達成のための主な取り組み施策としては、「金型メンテナンスによる虫食い、カス上り不具合の予防」や「作業員への技術指導の実施」など掲げている。毎月、達成状況を把握したうえで、「マネジメントレビュー評価報告書兼指示書」を活用しながら、PDCAサイクルを回すことで、日々改善に取り組んでいる。

・CO₂排出量削減への取り組み

太陽光発電システム設置により消費電力削減に取り組んでいる他、事務所・工場で使用している照明の約75%をLED化している。自社で使用するフォークリフト2台を全てEV化しており、営業車についても順次HV化に取り組む予定である。また、現在建設中の鹿児島第三工場では、外壁の一部にグリーンウォールを施し、太陽光日射を低減することで、工場内温度の上昇を抑え、冷房等の電力使用を抑制する予定である。

・PPM管理による不良率の抑制

ロス率は、図表⑦（P15ページ）に記載の通り、非常に低い水準となっている。同社では弱電メーカー等からの高い品質と不良率低減要請に応える形で、長年PPM管理^{※2}に取り組んできたことが、低いロス率につながっている。具体的には、メーカーとの共同開発・設計段階において、概ね3～5年の期間をかけ、試作⇒テスト⇒改善を繰り返し、開発段階から不良品発生を抑制する製品づくりに取り組んでいる。また量産プロセスでは、継続的に機械性能向上のため自社でも開発を行っている他、金型のセッティングや機械・治具の調整においてマニュアル化を進め、工程における問題を一つ一つ解決してきた。

日建ラス工業が長年取り組んでいる不良品発生抑制の取り組みは、使用材料や加工時の消費電力等の抑制、不良品廃棄の抑制により、環境負荷低減に直接結びつくものである。

※2 PPM管理

PPMは微量に含まれる物質の量を表す単位で100万分の1（百万分率、parts per million）を表すものである。製品部品点数の増大や製品の複雑化に伴い、電子部品、自動車部品では不良率を0.0001%の低い単位まで保証することの要請が高まり、これに対処するために行う特別な品質管理活動をPPM管理という。製造工程の中で不良率を下げるには安定した品質の部品が欠かせず、セットメーカーは安定した高品質部品の供給先を育成するために部品メーカーに対し、設計・製造・検査等の全ての段階での品質向上を要求し、部品メーカーもこれに応えてきた歴史がある。

・廃棄物削減への取り組み

製造段階での高い材料使用効率と低いロス率の実現により、廃棄物の発生を抑制している。また、同社の製造工程において、加工油（潤滑油）を使用するが、回収し濾過した上で再利用（数回利用後最終的には産廃業者に処分を委託）することにより、廃油廃棄量の削減に取り組んでいる。加工時発生する鉄屑は、細いもので自社での再利用は難しいことから、専門業者に処分を委託している。なお、加工製品の洗浄時に使用する溶剤については、浄化处理のうえ、適切に排水処理を実施している。

【労働環境の改善とダイバーシティの推進】

・労災発生防止への取り組み

2018年以降、4日以上以上の休業を伴う労災事故は発生していない。同社では毎月1日を安全管理面の点検日とし、制服チェックをはじめ、安全項目の点検を実施し、事故の発生防止に取り組んでいる。また、5S運動の推進を行うことにより工場内の環境整備に努めている。

・工場環境の整備と時間外労働の削減

鹿児島工場では工場周辺の緑化に取り組み、自然と共存共栄した工場環境を整えることにより、従業員にとって心地よい労働環境を提供することを目指している。鹿児島第三工場には屋上庭園を設置する予定であり、30人規模でバーベキューができる等、レクリエーションの場として活用する予定である。

また、同社はメーカーから年間受注計画を受けることで、計画的な生産体制を整え、生産平準化を進めている。機械化やラインの自動化も行い、作業負荷軽減や効率化を図っている。こうした取り組みにより、同社の時間外労働は2022年実績で月平均3.4時間と極めて低い水準となっている。また有給休暇取得日数も平均12日と有給休暇も取得しやすい職場を実現している。

・ダイバーシティの推進（外国人技能実習生の受け入れと女性の活躍拡大）

日建ラス工業はベトナム人技能実習生の受け入れを行っている。実習生はOJT中心に、同社で金型製作やプレス加工技術の習得に取り組んでいるが、良好な職場環境や仕事も任せられることで働きがいを感じ、いったん帰国後就業資格を整えたうえで社員として就職するケースも出ている（現在社員として3名在籍）。

また今後は、女性従業員を増やしていきたいと考えている。具体的には女性が個別事情に合わせて働きやすいように、就業規則を変更し勤務時間を弾力化した上で、検査業務や品質管理業務など配属業務を拡大することで、今後5年間にパートを含め7名程度、女性の雇用を増やしたい考えである。

【積極的な採用と教育、働きがい向上への取り組み】

・積極的な採用の実施

図表⑧の通り、毎年多くの従業員を採用している。鹿児島では地元高校から優良企業として推薦を受けるまでになっている。一方、離職も相応に発生しているが、福島社長は採用面談時に、ものづくりが好きで集中して作業することができ、試行錯誤も厭わない人材かどうかを採用基準の一つとし、業務適性を見極めることで、離職率を下げたいと考えている。

年度	採用	離職
2022年度	10名	8名
2023年度 ^{※3}	3名	2名

※3 2023年度は2023年7月時点の数値

図表⑧ 日建ラス工業の採用・離職実績（出典：同社提供データより商工中金経済研究所にて作成）

・従業員教育と働きがい向上

全従業員に占める29歳以下の従業員比率が40.8%と高く、業歴は2024年に100周年を迎える歴史ある企業ながら、従業員構成は非常に若い。同社は若手従業員の教育促進のためOJTの他、Webも活用しながら毎月1回以上、様々なテーマの研修を実施している。また、従業員の働く意欲を高めるため、仕事はある程度自由に任せ、自主性をもたせながら各人に納得いく仕事をさせることを心掛けている。

3.包括的インパクト分析

UNEP FIのインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FIのインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	金属の鍛造、プレス、打抜き及び圧延成形業並びに粉末冶金業
ポジティブ・インパクト	雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	雇用、水（質）、大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 雇用増加への取り組み
雇用、包摂的で健全な経済	➢ ダイバーシティへの取り組み
経済収束	➢ 環境負荷低減に貢献する製品への部材供給の拡大

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	➤ 労災事故発生防止への取り組み
雇用	➤ 時間外労働削減への取り組み ➤ 有給休暇取得率向上への取り組み
資源効率・安全性、廃棄物	➤ 不良品発生削減への取り組み ➤ ISO認証（9001及び14001）の継続更新への取り組み
気候	➤ CO ₂ 排出量削減への取り組み

同社の製造工程では、加工部品の洗浄処理を行っているが、法令に従い適切な排水処理をしている。また製造工程で大気中に有害物質を排出することはないことから、UNEP FIのインパクト分析で発出された「水（質）」「大気」はネガティブ・インパクトとして特定していない。

なお、雇用に関する「時間外労働削減」と「有給休暇取得率向上」への取り組みは、インパクトとして特定しているものの、すでに高い実績を上げており、現時点では新たな取り組みは行わない予定のため、KPIは設定していない。

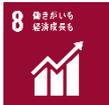
4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

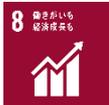
日建ラス工業は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済	
取組内容（インパクト内容）	雇用増加への取り組み	
KPI	・2028年9月までに従業員を14名増加させる（2023年7月現在の従業員数49名）。以降の目標はその時点で再設定する。	
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・需要が高まっている極薄箔加工製品の供給拡大のため鹿児島第三工場を建設中であり、稼働に向け従業員を一部先行採用。今後も受注状況と稼働状況を見極めながら、毎年数名採用することで、2028年9月までに鹿児島工場で10名前後を追加採用予定。 ・大阪（豊中工場）での従業員採用を含め、2028年9月までに会社全体の従業員数を14名増加する。 	
貢献するSDGsターゲット	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済	
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティへの取り組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・女性従業員数を2028年9月までに7名増加させる（2023年7月現在女性従業員数5名）。以降の目標はその時点で再設定する。 ・外国人労働者数（技能実習生を含む）を2028年9月までに1名増加させる（2023年7月の外国人労働者数6名）。 	
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が働きやすい環境を整えるため、個別の事情にあわせて勤務時間を柔軟に設定できるように、今後就業規則を見直す。業務範囲についても、検査業務や品質管理業務に女性従業員の配属を拡大する。以上により毎年1～2名の採用を行い、2028年9月までに女性 	

	<p>従業員を7名増加させる。</p> <p>・現在、ベトナム人労働者3名、ベトナム人技能実習生3名を受け入れているが、技能実習生制度の変更も見極めながら、受け入れを継続し、2028年9月時点で1名増加させ計7名以上にする。</p>	
貢献するSDGsターゲット	5.5	<p>政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> 
	8.8	<p>移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 
	10.2	<p>2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p> 

特定したインパクト	経済収束	
取組内容（インパクト内容）	環境負荷低減に貢献する製品への部材供給の拡大	
KPI	<p>・新エネルギー分野とEV関連分野に関する当社売上高比率を2029年1月期までに20%にする（2023年1月期時点で約10%）。以降の目標はその時点で再設定する。</p>	
KPI達成に向けた取り組み	<p>・鹿児島第三工場建設により極薄箔加工の生産能力を増強し、新エネルギー分野とEV関連分野への部材供給を拡大する。</p> <p>・極薄箔加工品は従来部品の1/3程度の薄さで提供できるものも多く、当社加工部材の採用拡大は環境負荷低減に寄与する。</p>	
貢献するSDGsターゲット	8.2	<p>高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> 
	9.4	<p>2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> 

【ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用		
取組内容（インパクト内容）	労災事故発生防止への取り組み		
KPI	・4日以上 ^の 休業を伴う労災事故の発生を毎年ゼロを継続する。		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1日に安全管理項目に関する点検を実施する。 ・工場内の5S活動を実施し、作業環境を整備する（床の清掃による転倒事故を防ぐ等）。 ・各工場責任者と従業員との意見交換の場を年1回以上設定し、労災事故発生防止に向け、危害要因の洗い出しと対策を話し合う。 ・ヒヤリハット事案発生時には、朝礼時に事例を共有する。 		
貢献するSDGsターゲット	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	不良品発生削減への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO認証（9001及び14001）を継続更新する。 ・品質マネジメントシステム「品質目標」の毎年の達成を目指す。 		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・品質・環境マネジメント活動を継続し、ISO認証の更新を行う（次回更新予定：9001認証2024年9月、14001認証2023年9月）。 ・ロス率削減等の目標は品質マネジメントシステムの中で毎年目標設定し、KPIとして同目標の達成を目指す。 		
貢献するSDGsターゲット	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

特定したインパクト	気候		
取組内容（インパクト内容）	CO ₂ 排出量削減への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量について、月次ベースで実績を把握する。実績を踏まえ今後の削減目標を策定する。 ・鹿児島第三工場への太陽光発電システム設置について、2026年9月までに設置の可否と設備規模を決定する。 		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・日建ラス工業の事業活動で排出されるCO₂（Scope1 + Scope2）は主に電力の使用により発生するものであることから、現在、会社全体の電力使用量を月次ベースで把握し、削減状況を確認している。今後もこの取り組みを継続するものとする。 ・太陽光発電システムについて、第三工場稼働後の電力使用量等を把握した上で、2026年9月までに設置可否と設置規模を決定する。 ・現時点では電力使用量の削減目標は設定しない。今後の受注状況、自社の電力使用状況、太陽光発電設備の発電状況を勘案し、年1回の本ファイナンスに関するモニタリングの中で、削減目標の設定時期や目標水準について、話し合いを行う。 		
貢献するSDGsターゲット	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	
	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	

5. サステナビリティ管理体制

日建ラス工業では、本ファイナンスに取り組むにあたり、福島社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGsにおける貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、福島社長を最高責任者とし、太田営業業務管理部部長をプロジェクト・リーダー、KPI毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	福島忠敬
(プロジェクト・リーダー)	営業業務管理部部長	太田義則
(KPI推進リーダー)	設定したKPIごとにリーダーを選任	

6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定したKPIの進捗状況は、日建ラス工業と商工中金並びに商工中金経済研究所が年1回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金はKPIの達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定したKPIが実状にそぐわなくなった場合は、日建ラス工業と協議して再設定を検討する。

7. 総合評価

本件はUNEP FIの「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。日建ラス工業は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に1回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

執行役員 浜崎 治

〒105-0012

東京都港区芝大門2丁目12番18号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190